

2024/7/25

中経**論壇**

経営支援NPOクラブ

井上 真己子

外の人との会話や電話は母の役割。2人は互いを補いながらの生活だ。

私は退職の日まで、政治経済分野だけでなく自然災害など相次いで起きた大きなニュースの取材に明け暮れ、たまの週末に帰省するのがやつとそれぞれ要支援1の認定を受け、週1回ヘルパーさんの助けを借りて、自宅で暮らしている。10年ほど前に母が軽い脳梗塞を患い、さらに大腿(だいたい)骨骨折をしたため、買い物やゴミ出しなど家事のかなりの部分は、4歳年の上の大正生まれの父が頼りだ。一方、父は耳が悪くなり、長年住み慣れた自宅で気ま

るが、日常の家事のみならず、パンデミック後の社会はデジタル化が進み、どこでも暗証番号が要求されるなど、2人に過酷なことも増えた。誰かの支えが必要だ。仕事と介護の両立はまだ56歳以上になると推計され、65歳以上になると65歳以上と

離れて暮らす親の介護

それでも実感するには「遠距離介護」は心身ともに負担が大きいことだ。常用労働者の取得率は0・06%という。なぜ制度の利用が進まないのか。また医療費は税金の控除対象であるが、遠距離介護のための交通費は自腹となつていて介護者への負担が大きい。

一昨年、夏の終わりに米国新聞社を退職した後、高齢の両親の住む実家に毎月10日間ほど帰省している。90代の両親は山陰の地方都市で、それぞれ要支援1の認定を受け、週1回ヘルパーさんの助けを借りて、自宅で暮らしている。10年ほど前に母が軽い脳梗塞を患い、さらに大腿骨骨折をしたため、買い物やゴミ出しなど家事のかなりの部分は、4歳年の上の大正生まれの父が頼りだ。一方、父は耳が悪くなり、長年住み慣れた自宅で気ま

仕事と介護、両立できる社会に

国調査によると、2022年、仕事をしながら介護をしている人は全国で365万人、10年前に比べると55万人増加している。遠距離介護をしている人は介護者全体の11・8%

るという。それぞれの状況で、介護者も要介護者も無理なく、それぞれが力尽きてしまふが急務である。介護をしながら働き続けることができる社会の実現が望まれる。